



2025年3月期 決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2025年4月23日

2025年3月期

売上高、営業利益ともに通期10期連続で増収増益

- リカーリング積み上がり15.1%増収、28.3%増益

計画上回る業績を踏まえ期末配当5.5円増配

- 期初の配当予想の1株当たり17.5円から23.0円に増配

2026年3月期
予想

売上高、営業利益ともに二桁成長

- さらなる成長に向け人的資本やサービス提供インフラへ投資

Agenda

- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

売上高、営業利益ともに通期10期連続で増収増益

売上高 前期比 15.1%増 **7,442** 百万円
営業利益 前期比 28.3%増 **1,427** 百万円

計画を上回る業績を踏まえ期初予想から**5.5円増配**に配当予想を修正

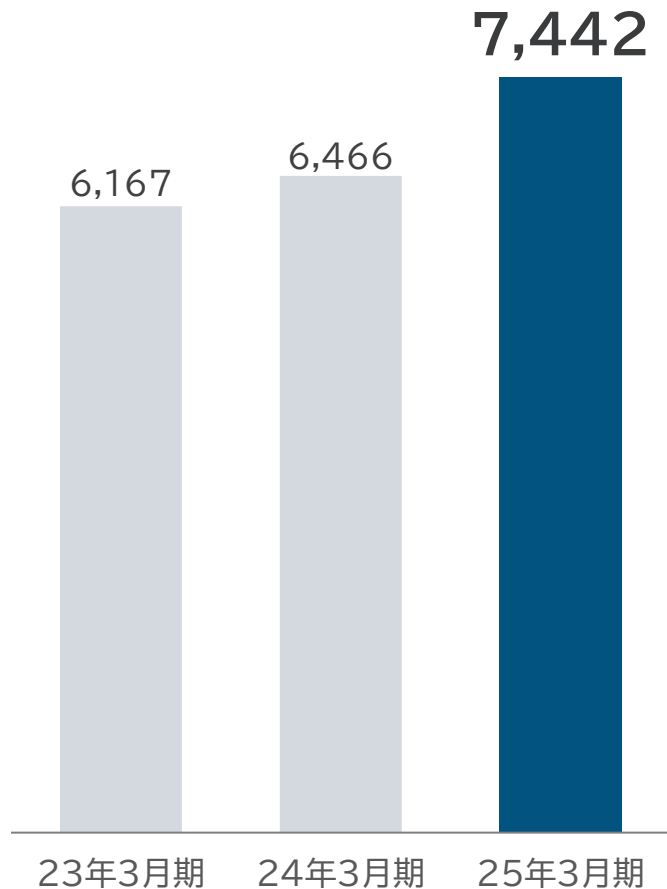
(単位:百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	6,466	7,442	+15.1%
営業利益	1,112	1,427	+28.3%
経常利益	1,121	1,454	+29.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	518	961	+85.4%
EBITDA	1,716	2,006	+16.9%
1株あたり年間配当額	17円50銭	23円00銭(予想)	

高水準の営業利益率を維持

リカーリング累積により
収益性向上

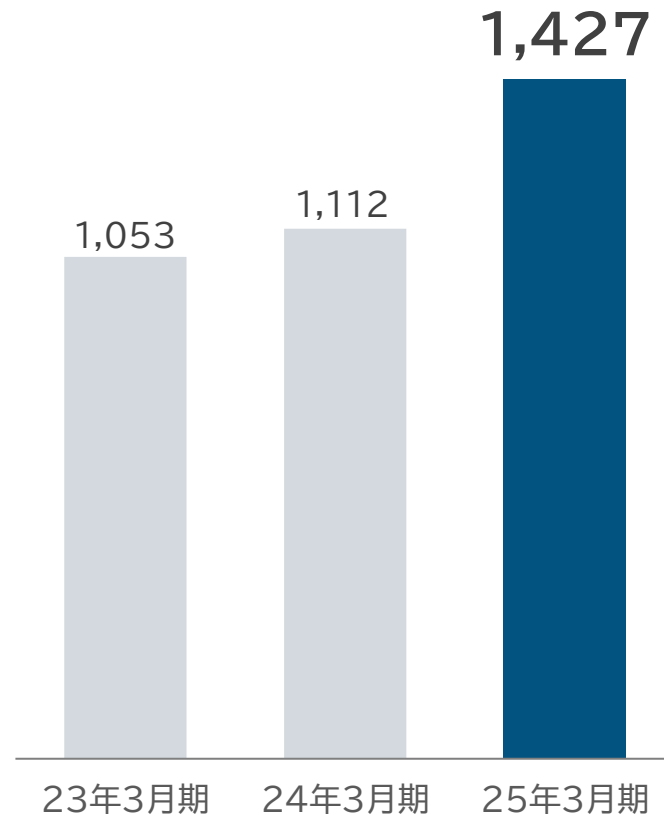
売上高

単位:百万円

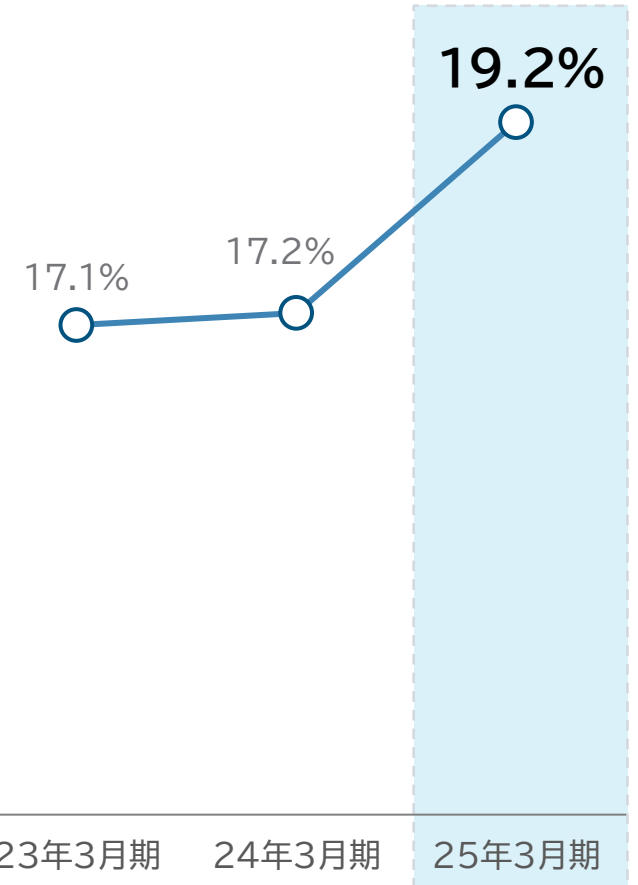


営業利益

単位:百万円



営業利益率

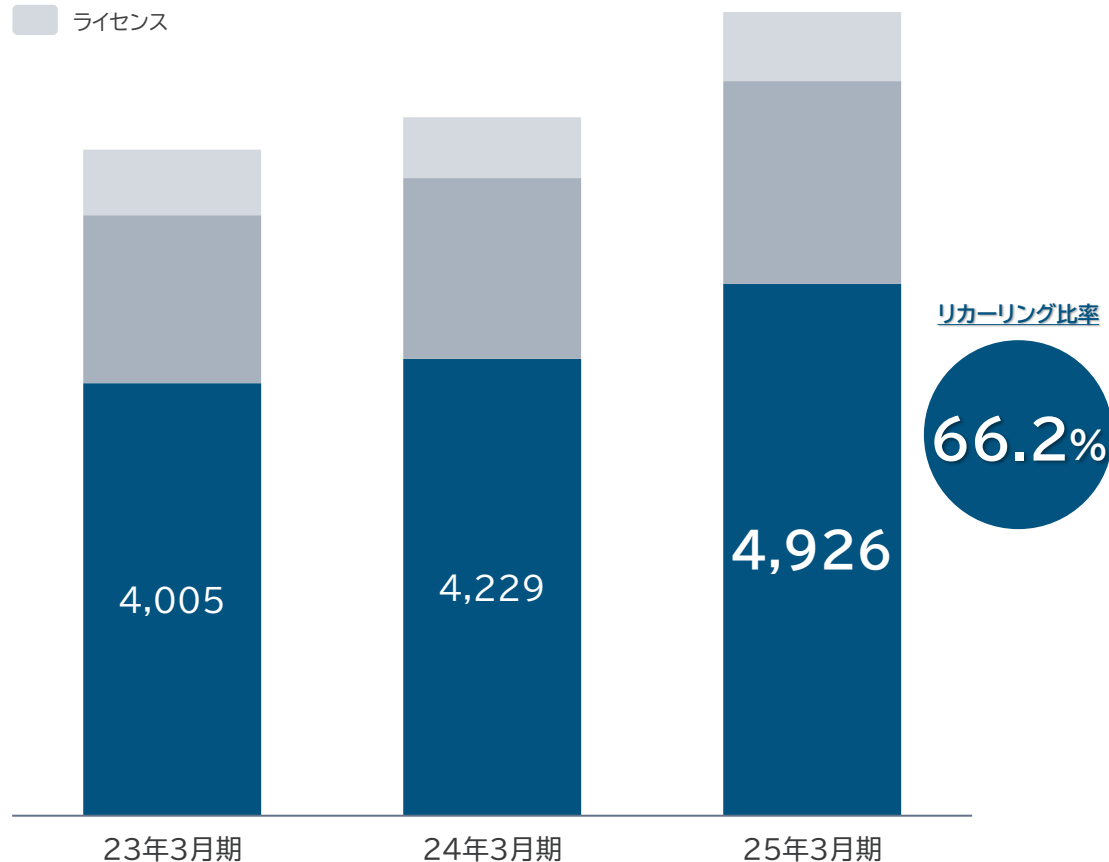


DX市場拡大でリカーリング 売上高 過去最高

取引形態別の売上高

単位:百万円

- リカーリング
- プロフェッショナル
- ライセンス



リカーリング比率

66.2%

リカーリング売上高

前期比 +16.5%

CentOS延長サポート、iTrustを中心にリカーリングサービスが伸長

- 認証・セキュリティ 高成長牽引サービス iTrust伸長しリカーリングが積み上がり増収、リカーリングにつながるプロフェッショナルサービスの大型案件獲得
- プラットフォーム CentOS7延長サポート収益貢献継続し大幅増収、EMLinuxサポート倍増、セキュリティコンサル・受託開発伸長

(単位:百万円)	2024年3月期		2025年3月期		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
認証・セキュリティサービス	3,943	61.0%	4,139	55.6%	196	+5.0%
プラットフォームサービス	2,523	39.0%	3,302	44.4%	779	+30.9%
売上高合計	6,466	100%	7,442	100%	975	+15.1%

- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

高成長牽引サービス iTrust成長しリカーリング伸長

(単位：百万円)

認証・セキュリティ サービス売上高 (取引形態別)	24年3月期	25年3月期	前期比
リカーリング サービス	3,186	3,328	+4.4%
ライセンス	158	125	△21.1%
プロフェッショナル サービス	598	686	+14.7%
売上高合計	3,943	4,139	+5.0%

リカーリングサービス

- 高成長牽引サービスの iTrustは、金融機関向け eKYCサービスや電子契約サービスが伸長し前期比25.3%増
(前期比32.2%増:前期の一過性要因※除外の場合)

- デバイスIDは、企業向けのクラウド認証サービス伸長
- SureServerは顧客契約形態変更の影響等で減収

プロフェッショナルサービス

- iTrustのリカーリングにつながる法務省のシステム更改に係る設計・開発及びシステム移行業務獲得

※24年3月期 第2四半期及び、第3四半期に特定の自治体の給付金申請に伴うマイナンバーカードを用いた本人確認の一過性のトランザクション増加要因

- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

全ての取引形態別売上高が二桁成長、特にリカーリング大幅成長

(単位：百万円)

プラットフォームサービス売上高 (取引形態別)	24年3月期	25年3月期	前期比
リカーリングサービス	1,042	1,598	+53.3%
ライセンス	405	514	+27.0%
プロフェッショナルサービス	1,075	1,188	+10.6%
売上高合計	2,523	3,302	+30.9%

リカーリングサービス

- AlmaLinuxサポートは、大手企業のアプライアンス機器などで採用
- CentOS延長サポートは第2四半期までに獲得した案件を中心に収益貢献し大幅伸長
- EMLinuxサポートは自動車および重要インフラである医療・通信を中心に採用拡大し倍増

ライセンス

- CloudLinux社と連携して提供した CentOS延長サポートなどによりライセンス伸長

プロフェッショナルサービス

- 国際安全基準に関するセキュリティコンサル及び子会社のリネオソリューションズ中心に受託開発伸長

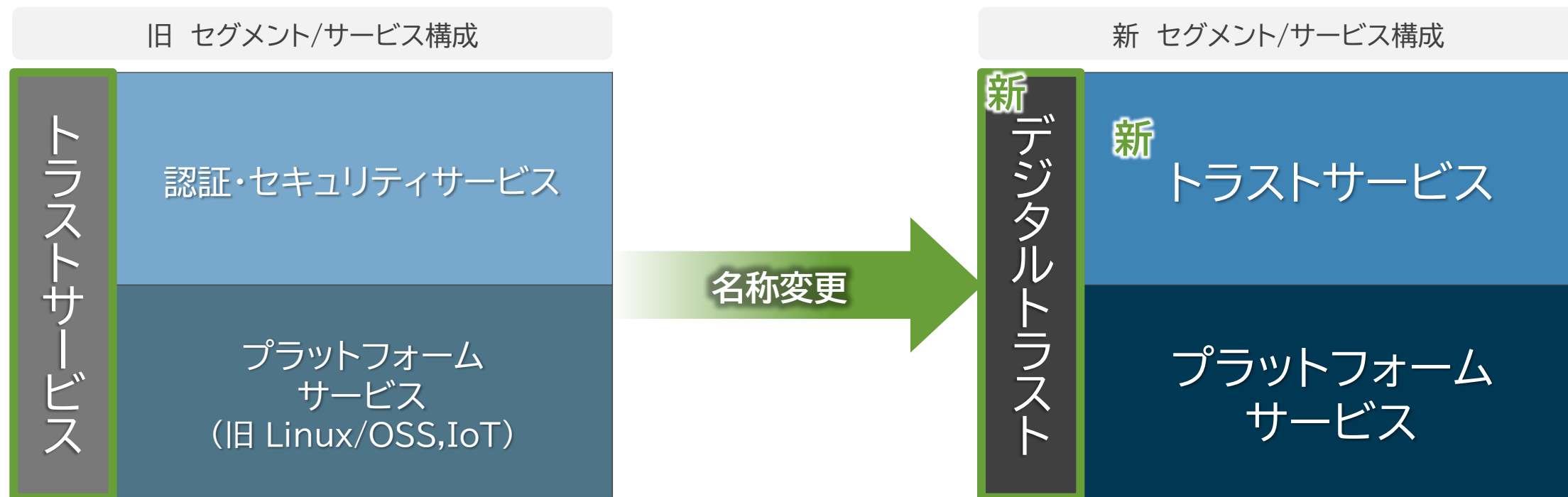
- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

売上高、営業利益ともに二桁成長を目指す

さらなる成長に向け人的資本やサービス提供インフラへ投資

単位:百万円	25年3月期	26年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	7,442	8,200	+747	+10.2%
営業利益	1,427	1,570	+142	+10.0%
営業利益率(%)	19.2	19.1	—	—
経常利益	1,454	1,570	+115	+8.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	961	970	+8	+0.9%※
EBITDA	2,006	2,208	+202	+10.1%

セグメントの名称をトラストサービスから **デジタルトラスト** に変更



セグメント/サービス 名称変更の理由

国際標準の定義との整合性の観点※から、「認証・セキュリティサービス」を「トラストサービス」に名称変更。これに伴いセグメント名称を、より広範なデジタル社会での信頼の基盤として「デジタルトラスト」に再定義。

※ EUのeIDAS規則における定義で、トラストサービスは、認証・電子署名・eシール/タイムスタンプなどのPKIを用いたサービスとして定められている。

今後、国際標準定義として普及する可能性を踏まえ、定義の整合性を統一。

※ 世界経済フォーラムは、「デジタルトラストは、接続性、データ利活用、新たな革新的技術に依存するグローバル経済において必要不可欠だ。信頼に足るためには、テクノロジーは安全でなければならない、接続されたシステムの機密性、完全性、可用性を確保し、責任を持って使用されなければならない」としています。

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

デジタル社会で必要とされる基盤要素を 社会の変化に合わせて提供し続けることで安定的な利益成長を実現



DX
認証

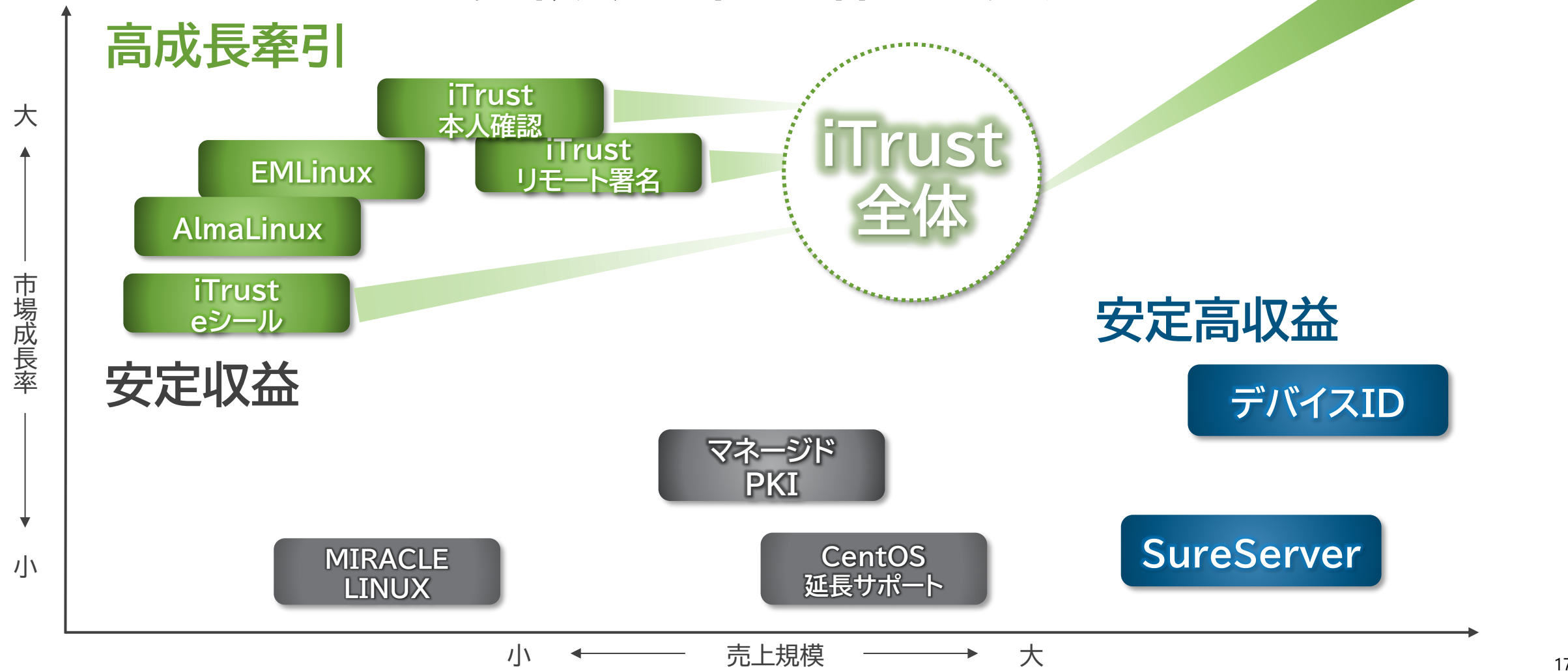
DXサービスやアプリケーションを支える
共通インフラ(認証技術、OS)を
サービス事業者に対して提供する事業

アプリ
OS

開発・運用の実績、
市場・技術の変化や国際安全基準・
法規制の動向に対応するための体制

VARパートナー
全国のパートナーネットワーク

DX化の進展、国際安全基準・法規制の動向に伴い 成長領域の収益増加を見込む

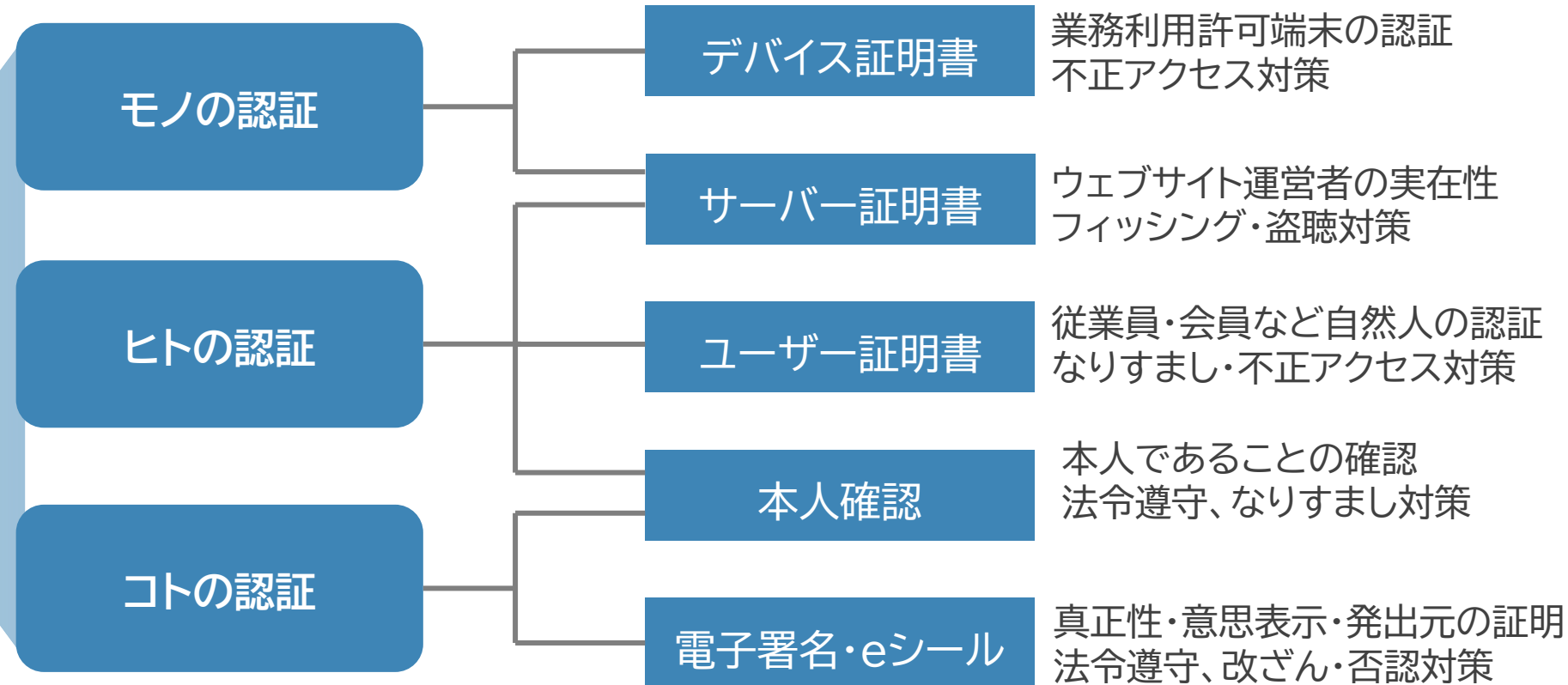


トラストサービス

デジタル社会の身分証となる電子証明書、DXに必須の本人確認・電子署名などの「トラストサービス」を提供



電子認証局



iTrustのトランザクション数(有償API利用件数)伸長

(単位:回)

38,704,300

28,538,069

16,494,426

8,018,611

2,909,000

21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期 25年3月期 26年3月期

通期利用件数 **38百万件/年**

前期比 **1.4倍**

圧倒的実績を有するトラストサービス

※ 2025年3月末時点自社調べ

本人確認

犯罪収益移転防止法・携帯電話不正利用防止法の改正※で
本人確認はマイナンバーカードによる
公的個人認証に原則一本化

改正の主なポイント

- ！ 本人確認書類を画像送信する方法を廃止
- ！ 本人確認書類のコピーを送付する方法を廃止

廃止される方式を採用していた事業者は方針転換が必須

対象	2025年	2026年	2027年
犯収法	対応必須	4/1 改正施行	残り2年
携帯法	対応必須	4/1 改正施行	残り1年

マイナンバーカード(公的個人認証)の
利用増加によりランザクション増加

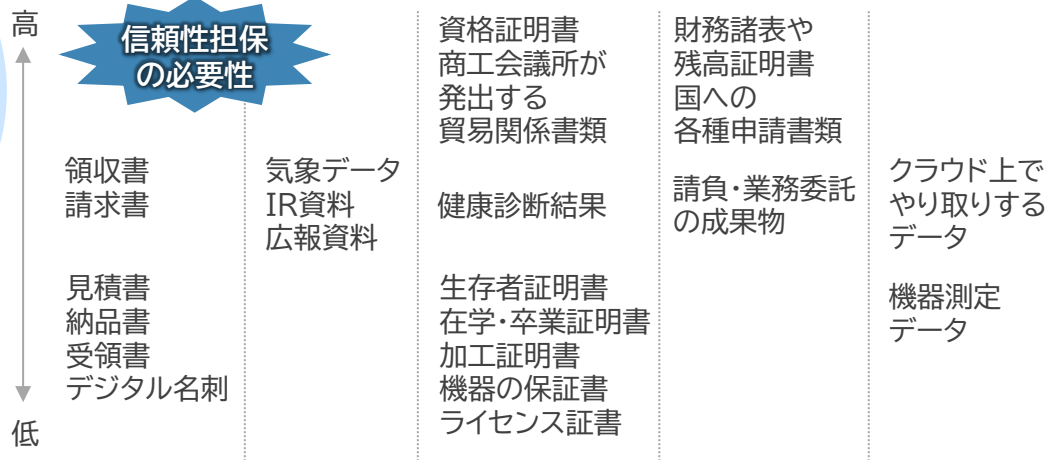
eシール

「eシールに係る認証業務の認定に関する規程」※で
総務省はeシールの認定制度を創設
2025年中に運用開始予定

パートナー

iTrust
本人確認
電子署名
eシール

eシールの保証レベルとユースケースのイメージ(*)



企業や組織等が発出する証明書などの
利用増加によりランザクション増加

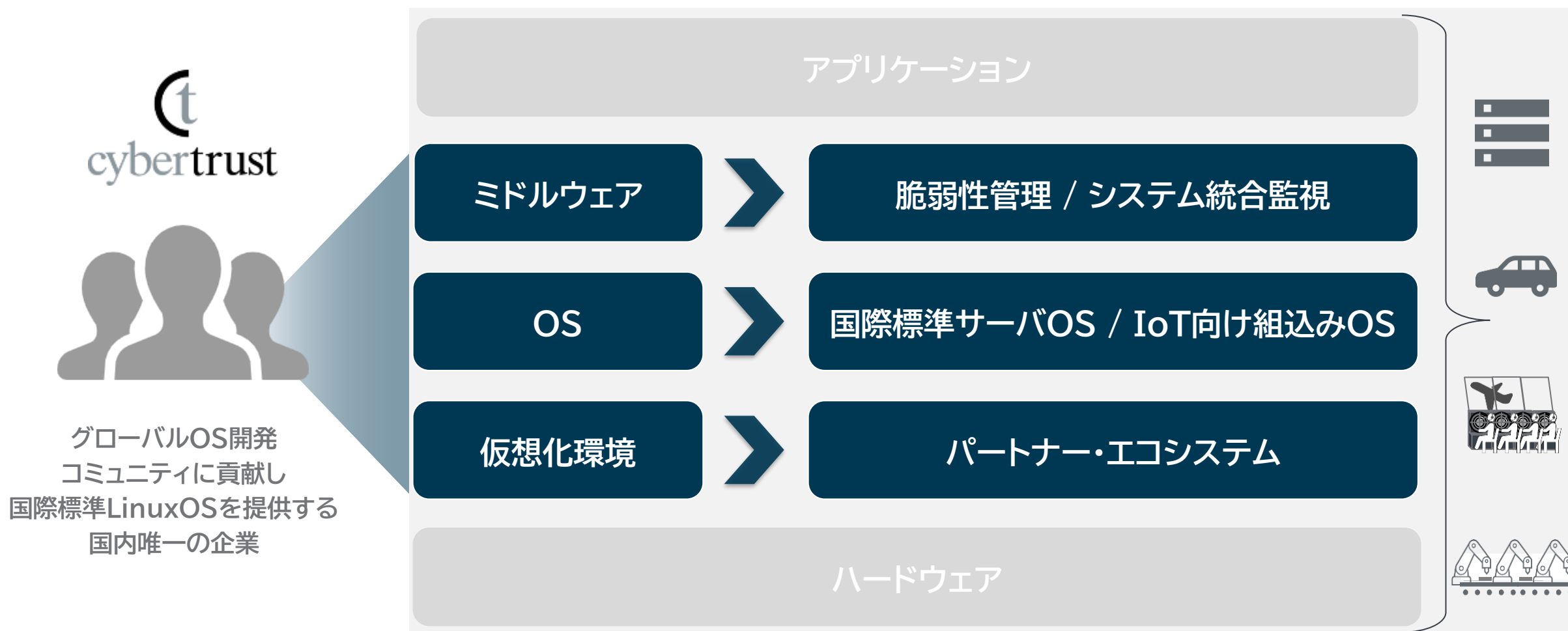
※：警視庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見の募集について
金融庁 犯罪収益移転防止法におけるオンラインで完結可能な本人確認方法に関する金融機関向けQ&A
当社Blog 犯収法改正で「ICチップ読み取り」の流れが加速、早期対応がカギ
当社Blog 26年4月施行！携帯法改正でICチップ読み取りへの対応が急務に

※：(総務省) eシールに係る認定制度の関係規程策定のための有識者会議取りまとめ
(総務省) eシールに係る認証業務の認定に関する規程

*：(総務省) eシールに係る指針(第2版) P7 図2 eシールの保証レベルと各ユースケースとの関係性のイメージ

プラットフォームサービス

国際安全基準に適合する付加価値あるOS、ミドルウェアを重要インフラ向けに提供



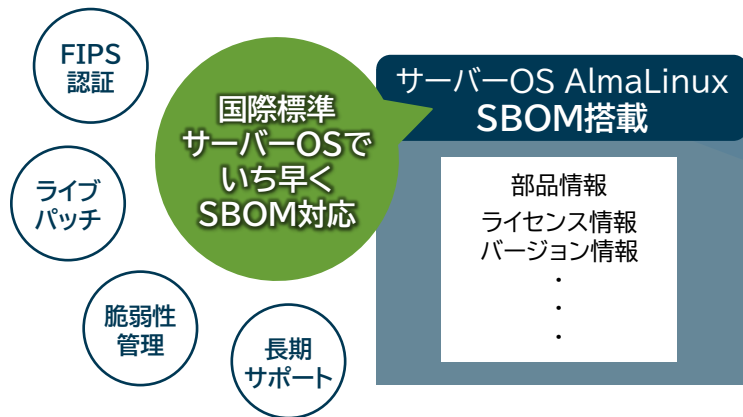
重要インフラ 15分野に向けてサーバーからエッジまで 国際安全基準適合・長期安定運用のプラットフォームを提供

国際標準サーバーOS：AlmaLinux

IoT向け組み込みOS：EMLinux

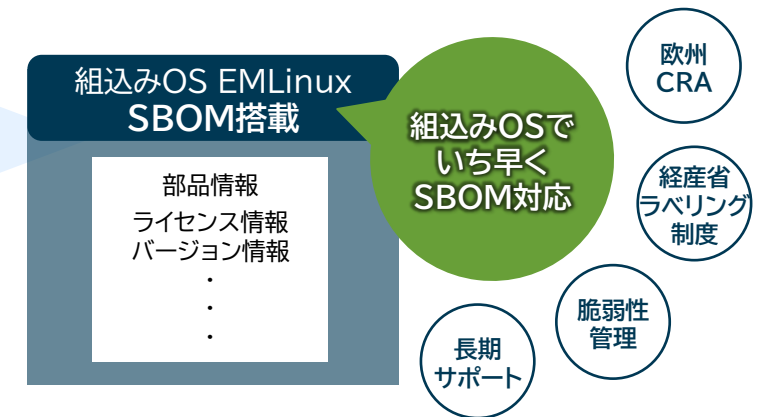
長期間に渡りセキュリティや可用性を管理する
高付加価値なソリューションを展開

国内外の法規制やガイドラインの施行により
セキュリティニーズが顕在化



サーバーにおける
AlmaLinuxの収益化が加速

国際安全基準
長期サポート



エッジにおける
EMLinuxの収益化が加速

人的資本とサービス提供インフラを中心に さらなる成長のため積極的に投資

働き方改革
研修&リスキリング
新報酬制度
(業績連動)

認証センター/
バックアップセンター
＋
第2認証センター
(成長＋災害対策)

サポート体制強化
(運用＋技術サポート)

人的資本・サービス提供インフラへの投資をこなし二桁成長

2025年3月期 予想配当額は **5円50銭 増配**
2026年3月期の期初配当予想は **1株当たり 23円00銭** を継続

配当
政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、
中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、
期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを
基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2025年3月期予想		23円00銭
2026年3月期予想	0円00銭	23円00銭

- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2026年3月期 通期業績予想
- **Appendix**

数値データ

2026年3月期 通期業績予想（サービス別売上）

トラストサービス

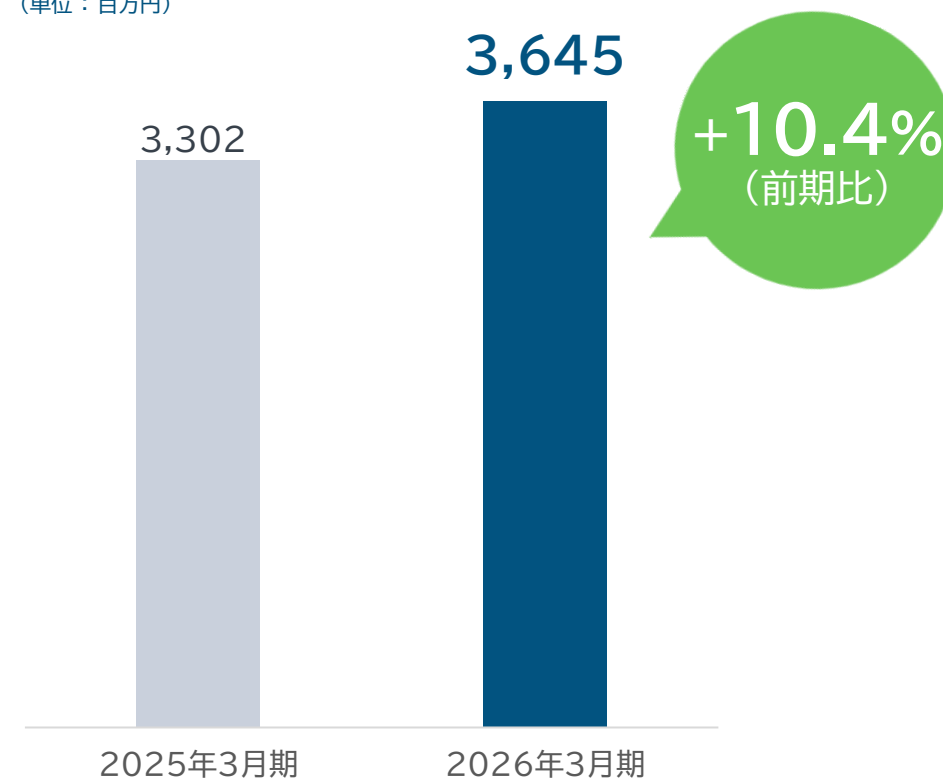
（単位：百万円）



iTrust 継続成長で
リカーリング収益拡大

プラットフォームサービス

（単位：百万円）

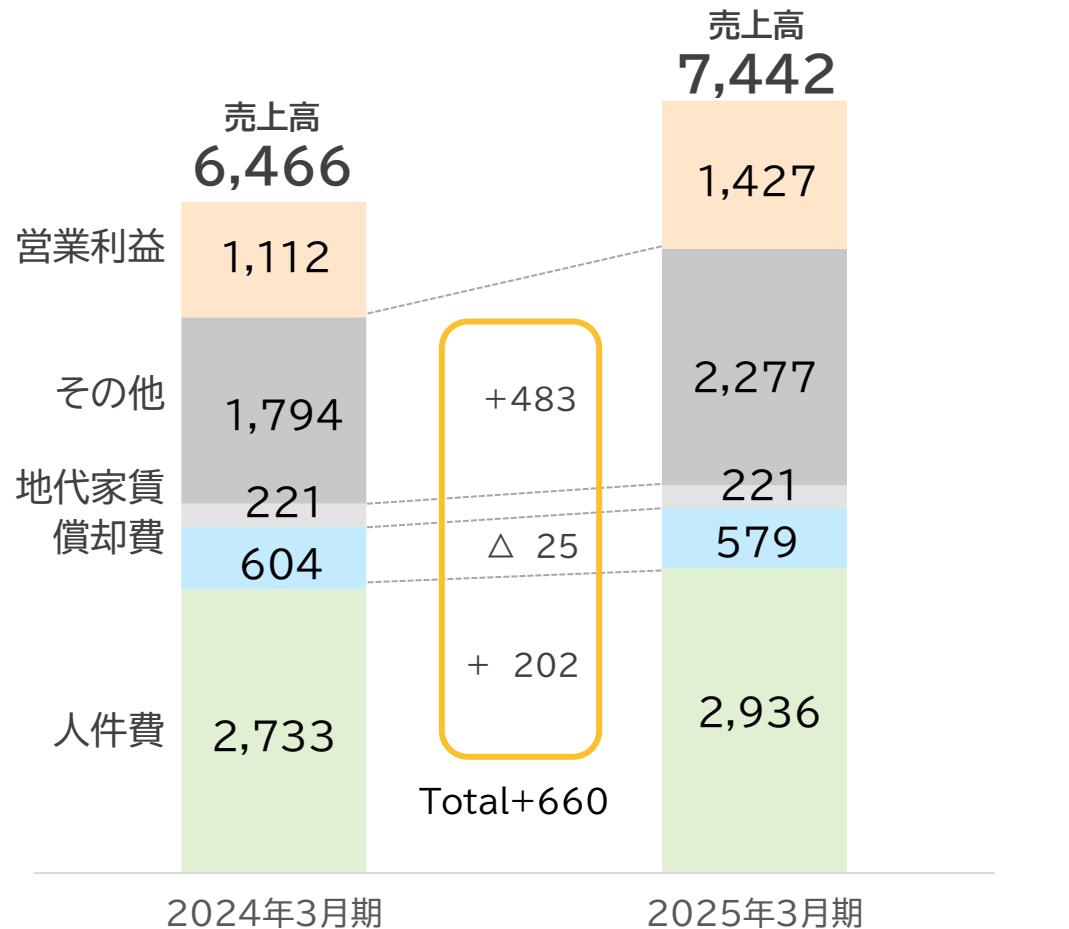


AlmaLinux、EMLinux
サポート増加し
リカーリング収益拡大

リカーリングサービスの継続的成長に必要な人的投資、設備投資を実施

費用の推移（連結）

（単位：百万円）



設備投資方針

好調な電子認証サービスの提供能力増強、及び各サービスの将来の成長に向けた設備、自社開発ソフトウェアへの投資などを積極的に実施

2025年3月期のコスト構造

前期比の主なコスト構造の変化は以下の通り
費用全体 660百万円増

人件費 202百万円増 新卒・中途採用

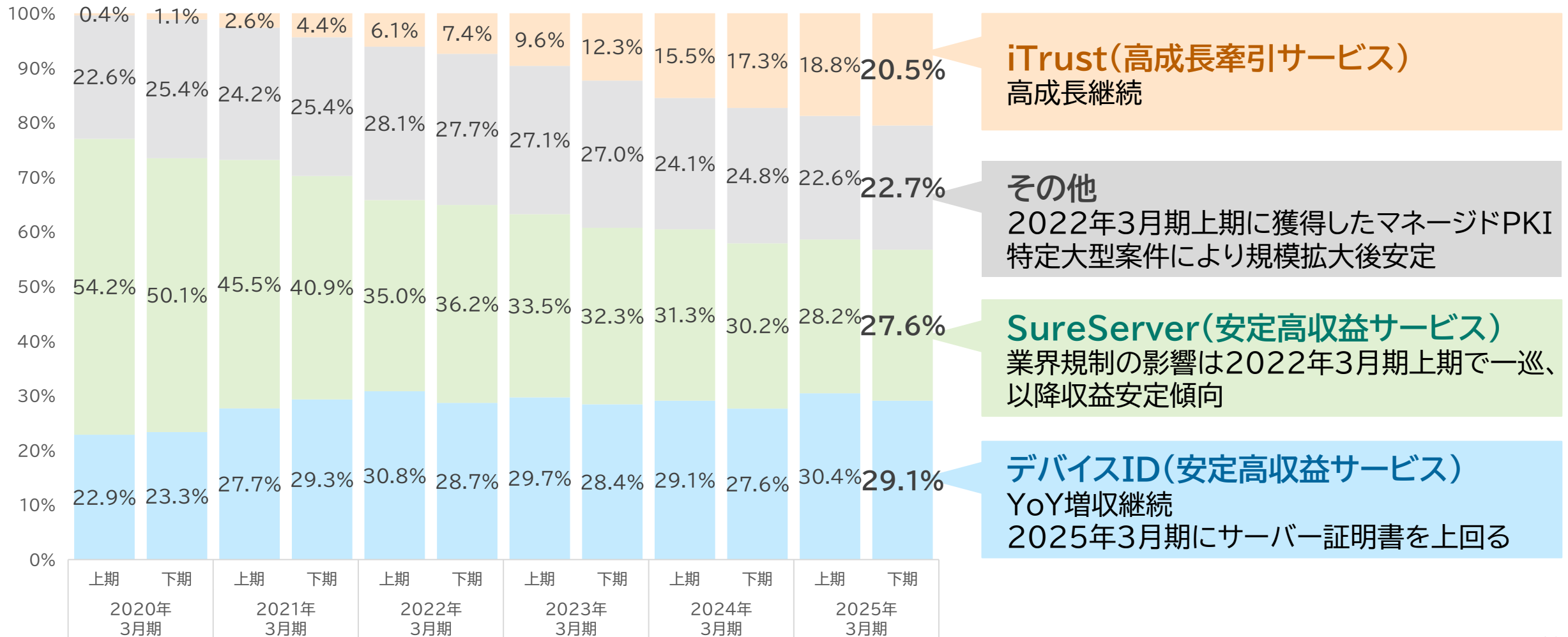
償却費 25百万円減

新認証基盤、iTrustなどの設備投資やソフトウェア開発に関連し増加。但し、2024年3月期決算におけるIoTサービスの固定資産の減損損失計上に伴い、全体の償却費は減少。

その他 483百万円増 売上原価その他諸経費増加

■ トラストサービスのリカーリング売上に占める主要プロダクトの構成比率

デバイスID、サーバー証明書に次ぐ収益の柱としてiTrustが順調に成長



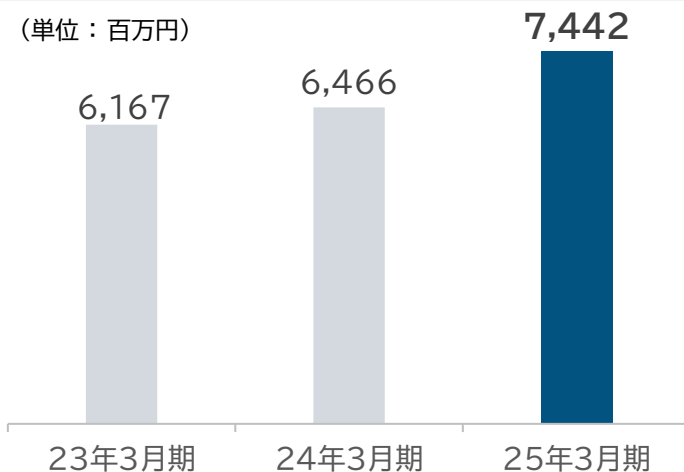
連結PL(サービス別売上含む)

(単位:百万円)

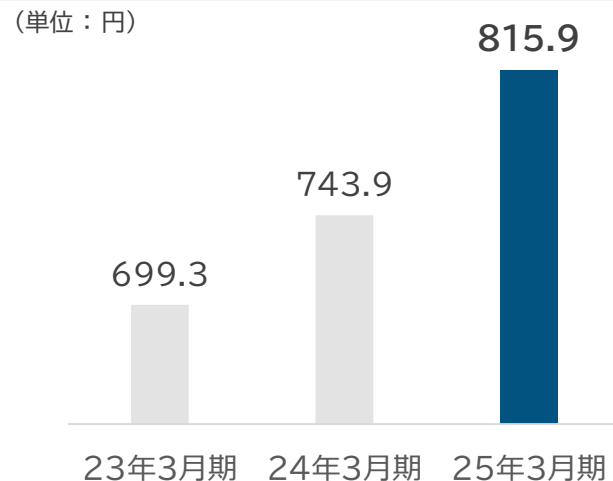
連結業績	2024年3月期	2025年3月期	増減額
売上高	6,466	7,442	975
トラストサービス	3,943	4,139	+196
ライセンス	158	125	△33
プロフェッショナルサービス	598	686	+88
リカーリングサービス	3,186	3,328	+141
プラットフォームサービス	2,523	3,302	+779
ライセンス	405	514	+109
プロフェッショナルサービス	1,075	1,188	+113
リカーリングサービス	1,042	1,598	+556
売上原価	3,414	3,856	+442
売上総利益	3,052	3,585	+533
販売費及び一般管理費	1,940	2,158	+218
営業利益	1,112	1,427	+315

(単位:百万円)	2024年3月末	2025年3月末	増減額	増減率
流動資産	6,181	7,096	914	+14.8%
(現金預金)	4,891	5,560	669	+13.7%
(受取手形、売掛金及び契約資産)	1,068	1,117	48	+4.5%
固定資産	2,235	2,511	275	12.3%
(ソフトウェア)	592	924	331	56.0%
(ソフトウェア仮勘定)	425	169	△256	△60.2%
資産合計	8,417	9,607	1,190	14.1%
負債	2,384	3,037	652	27.4%
(流動負債)	1,841	2,419	578	31.4%
(契約負債)	810	1,043	233	28.8%
純資産	6,032	6,570	537	8.9%
(株主資本)	6,025	6,565	540	9.0%
(資本金)	820	836	15	1.9%
(利益剰余金)	3,151	3,971	819	26.0%
負債純資産合計	8,417	9,607	1,190	14.1%

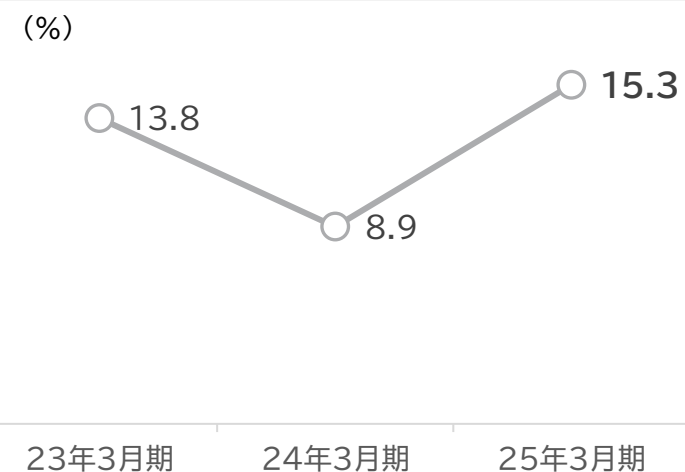
売上高



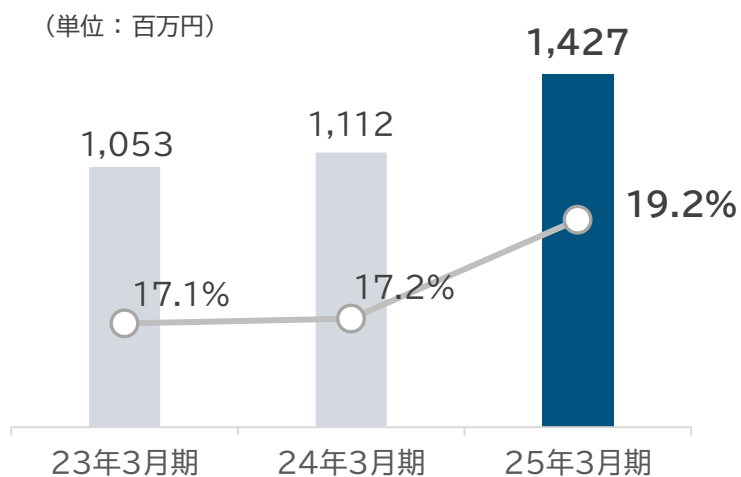
1株当たり純資産(BPS)



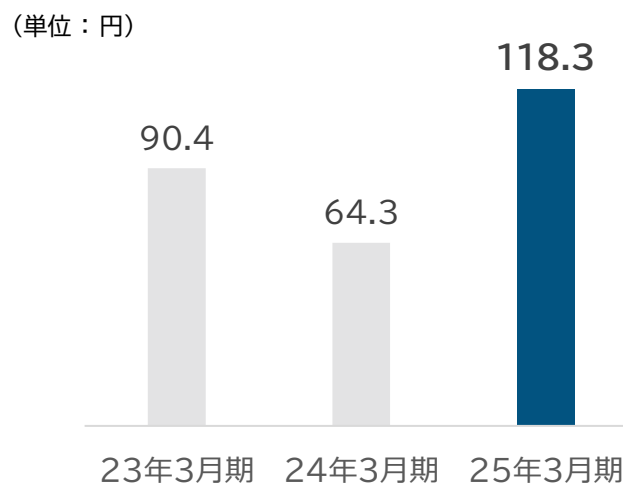
自己資本利益率(ROE)



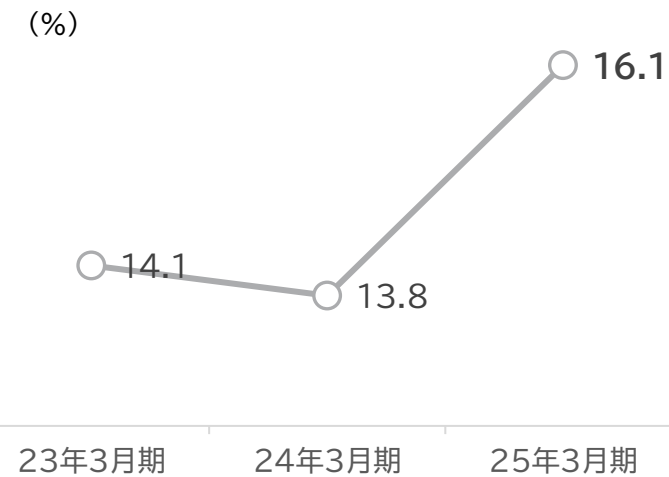
営業利益及び営業利益率



1株当たり当期純利益(EPS)



総資産経常利益率(ROA)



※2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たりの金額を計算しております。



参考：サービス区分変更前の3サービスにおける取引形態別売上

単位(百万円)

サービス	取引形態	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率(%)
認証・セキュリティサービス	ライセンス	158	125	△33	△21.1
	プロフェッショナルサービス	598	686	88	14.7
	リカーリングサービス	3,186	3,328	141	4.4
	小計	3,943	4,139	196	5.0
Linux/OSSサービス	ライセンス	294	466	172	58.6
	プロフェッショナルサービス	157	109	△48	△31.0
	リカーリングサービス	942	1,383	440	46.8
	小計	1,394	1,959	564	40.5
IoTサービス	ライセンス	111	47	△63	△56.9
	プロフェッショナルサービス	917	1,079	162	17.7
	リカーリングサービス	100	215	115	115.1
	小計	1,128	1,343	214	19.0
売上合計		6,466	7,442	975	15.1
全社	ライセンス	564	640	75	13.5
	プロフェッショナルサービス	1,673	1,875	201	12.1
	リカーリングサービス	4,229	4,926	697	16.5

会社概要

すべてのヒト、モノ、コトに信頼を 安心・安全なデジタル社会を実現します

社会的責任のある企業として

「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組めます。



商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
所在地	〒107-6031 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル31階
役員体制	代表取締役会長 眞柄 泰利 代表取締役社長 北村 裕司 取締役 清水 哲也 取締役 香山 春明 社外取締役 広瀬 容子 社外取締役 田島 弓子 社外取締役 石田 佳久
資本金	836,137千円 （2025年3月末時点）
主な株主 (2025年3月末時点)	SBテクノロジー株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) MSIP CLIENT SECURITIES 五味大輔 セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社日立製作所 THE BANK OF NEW YORK 133595

事業内容	■ トラストサービス ■ プラットフォームサービス ・サーバーソリューション ・IoT組込みソリューション
関係会社 (2025年3月末時点)	< 連結子会社 > リネオソリューションズ株式会社 Cybersecure Tech Inc. < 関連会社 > 日本RA株式会社
事業所	本社（港区）、松江ラボ



2017年10月1日付で当社(旧商号ミラクル・リナックス(株))を存続会社とする旧サイバートラスト(株)の吸収合併及び社名変更を完了し、「サイバートラスト(株)」として業務開始

年月	概要
2000年06月	東京都港区にミラクル・リナックス(株)を資本金2億2千万にて設立 日本オラクル(株)、日本電気(株)を主要株主とし、企業向け国産Linuxディストリビューション開発会社としてサーバーOS事業を中心としたサービス提供を開始
2000年10月	MIRACLE LINUX v1.0を製品リリース
2007年12月	アジア圏のニーズに応えるエンタープライズ向けLinuxディストリビューションを開発することやAsianuxブランドを強化することを目的として、Asianux Corporationを中国Red Flag社及び韓国Hancom社と共同出資で設立
2008年08月	Zabbix事業に参入し、サーバー監視サービスを提供開始
2009年02月	Embedded MIRACLEをリリースし、組込OS事業に参入
2010年06月	デジタルサイネージ製品の出荷の開始
2014年07月	ソフトバンク・テクノロジー(株)(現SBテクノロジー(株))が当社株式を取得し、同社の連結子会社となる
2015年05月	本社を東京都新宿区に移転
2015年10月	島根県松江市に開発・サポート拠点として松江ラボを開設
2017年03月	IoT機器開発のエコシステムを包括的に支援するソリューションをソフトバンク・テクノロジー(株)(現SBテクノロジー(株))、旧サイバートラスト(株)と共同で開始
2017年10月	旧サイバートラスト(株)を吸収合併し、商号をサイバートラスト(株)に変更
2018年08月	本社を東京都港区(六本木)に移転
2019年07月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ(株)との事業提携を目的とし、リネオホールディングス(株)の株式の一部を取得し、リネオホールディングス(株)を持株法適用関連会社化
2019年09月	セコムトラストシステムズ(株)とサーバー証明書事業に関する業務提携開始
2019年10月	継続的な開発が可能なIoT開発環境を実現し、IoT製品の長期利用を支援するサービス「EM+PLS」を提供開始
2020年05月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ(株)との事業提携の強化を目的とし、リネオホールディングス(株)の株式の全てを取得し、リネオホールディングス(株)及びリネオソリューションズ(株)を完全子会社化
2021年04月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2022年02月	連結子会社リネオホールディングス(株)を精算結了
2022年04月	東京証券取引所の株式市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所グロース市場に移行
2025年04月	本社を東京都港区(赤坂)に移転

旧サイバートラスト(株)の会社設立以後、合併までの沿革は次の通り

年月	概要
1995年09月	ソフトウェア開発を目的に(株)エヌ・エス・ジェー設立
1999年05月	Baltimore Technologies Plc（以下「Baltimore社」）の日本総販売代理店として契約
2000年05月	日本ボルチモアテクノロジーズ(株)に商号変更
2000年06月	サイバートラスト(株)（札幌市北区）を吸収合併 （同社は1997年5月に日本国内初の商用電子認証局を開始）
2003年12月	Betrusted Holdings, Inc.（以下「Betrusted社」）と業務提携 （米国の大手セキュリティサービス企業であるBetrusted社がBaltimore社から事業譲受したことによる。 その後、同事業をVerizon Australia Pty Limited（以下「Verizon社」）が事業譲受した）
2004年07月	ビートラステッド・ジャパン(株)に商号変更
2005年07月	ソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）がビートラステッド・ジャパン(株)の株式を取得し、ソフトバンクBB(株)の連結子会社となる
2007年01月	サイバートラスト(株)に商号変更
2014年04月	ソフトバンク・テクノロジー(株)（現SBテクノロジー(株)）がソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）所有のサイバートラスト(株)の株式を取得し、ソフトバンク・テクノロジー(株)の連結子会社となる
2015年04月	Verizon社がSSL製品等の事業をDigiCert Inc. へ移管したことに伴い、同社の販売代理店として契約
2017年10月	ミラクル・リナックス(株)との合併により消滅

事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献



事業活動を通じて取り組む社会課題

DX を支えるトラストサービス推進による 安心・安全なデジタル社会の実現

- 認証・セキュリティサービス、プラットフォームサービスの提供



オープンイノベーションによるテクノロジーの発展

- OSS コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept) の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加
- DX を推進する企業とのパートナーシップと共同で社会課題を解決



会社活動を通じて取り組む社会課題

レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現

- 多様な働き方ができるよう、テレワークに関する制度等各種制度を設定
- ジェンダー平等を実現するため、女性の積極採用等施策を実施



KPI

- ◆ 管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成
- ◆ 多彩なキャリアコース: 直近 3 年度で A~D の 2 項目以上達成
- A: 女性の非正社員から正社員への転換: 派遣労働者の雇入れでも可
- B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
- C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D: おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての採用

省資源・省エネルギー化による持続可能な社会への貢献

- 当社データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などを省電力化
- 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進



KPI

- ◆ 再生可能エネルギー利用率: 2030 年までに 100% 達成
- ◆ 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率: 90% 以上
- ◆ 電子契約率: 2030 年までに 100% 達成
- ◆ 印刷物削減: 2030 年までに 2022 年度比で 50% 削減

4つのマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。4つのマテリアリティと主な取り組みは以上の通りとなります。その他 当社の SDGs に関する取り組みは当社ウェブサイト (<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/sdgs/>) よりご確認ください。

戦略における4つのマテリアリティのうち、以下の2つについて KPI(評価指標)を定めております

マテリアリティ	KPI(評価指標)
レジリエントな組織づくりによる 企業成長の実現	管理職に占める女性従業員の割合：8.2%以上達成（情報通信業の平均値以上） 多彩なキャリアコース：直近 3年度で A～Dの2項目以上達成 A：女性の非正社員から正社員への転換:派遣労働者の雇入れでも可 B：女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換 C：過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D：おおむね 30歳以上の女性の正社員としての採用
省資源・省エネルギー化による サステナブルな社会への貢献	再生可能エネルギー利用率:2030年までに100%達成 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率:90%以上 電子契約率:2030年までに 100%達成 印刷物削減:2030年までに 2022年度比で 50%削減

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針指標、当該指標の実績推移

方針指標		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
採用活動による人材確保と継続雇用の創出	社員数：全体（人）	222	230	233
	社員数：男性（人）	172	177	181
	社員数：女性（人）	50	53	52
	女性比率（%）	22.5	23.0	22.3
管理職に占める女性従業員の割合 8.2%以上	比率（%）	9.1	10.5	10.3
男性労働者の育児休業取得率 10%以上	比率（%）	15.0	28.6	50.0
採用における正社員に占める女性比率	比率（%）	—	11.8	0
正社員の女性労働者の平均継続勤続年数	年数(年)	—	9.4	10.4
エンゲージメント評価・ESサーベイスコア前年同期以上(注)	点数(点)	3.83	3.83(64)	68

(注)2024年3月期よりスコアの集計形式が変わっております。なお、同一集計方法による2023年3月期のスコアは括弧内に記載のとおりであり、2024年3月期は良化しております。

リーダーシップチーム



代表取締役会長

眞柄 泰利

Yasutoshi Magara

最高ビジネストランスフォーメーション責任者

大沢商会、日本ソフトバンク（現：ソフトバンク）、ジャストシステムを経て、1993 年 マイクロソフト（現：日本マイクロソフト）に入社。Office プロダクトマーケティング部長、執行役員 OEM 営業本部長、執行役員専務などを歴任。
2011 年 サイバートラスト入社後、翌年代表取締役社長に就任。
2017 年にミラクル・リナックスと合併し、新生サイバートラスト上級副社長、翌 2018 年代表取締役社長、2023 年に代表取締役会長に就任。
日本デジタルトランスフォーメーション推進協会会長、
ブロードバンドスクール協会理事長、セキュア IoT プラットフォーム協議会理事、
コンピュータソフトウェア著作権協会理事。



代表取締役社長
北村 裕司

Yuji Kitamura

最高経営責任者執行役員
CEO(最高経営責任者)

1996 年 エヌ・エス・ジェー(現:サイバートラスト)入社、2002 年同社取締役に就任。
技術統括本部長、新規事業開発室室長、CTO などを歴任。
2014 年ソフトバンク・テクノロジー(現:SB テクノロジー)へ
技術統括セキュリティソリューション本部副本部長として出向。
2017 年にミラクル・リナックスと合併した新生サイバートラストにて副社長執行役員、
2020 年に取締役副社長、2023 年に代表取締役社長に就任。
日本スマートフォンセキュリティ協会理事、デジタルトラスト協議会理事。



取締役
清水 哲也

Tetsuya Shimizu

常務執行役員
CFO(最高財務責任者)



取締役
香山 春明

Haruaki Kayama



社外取締役
広瀬 容子

Yoko Hirose



社外取締役
田島 弓子

Yumiko Tajima



社外取締役
石田 佳久

Yoshihisa Ishida



常勤社外監査役
飯野 幹子
Mikiko Iino



監査役
松本 隆
Takashi Matsumoto



社外監査役
田中 芳夫
Yoshio Tanaka



副社長執行役員
佐野 勝大

Masahiro Sano

事業開発・渉外担当



執行役員センター長
宿谷 昌弘

Masahiro Shikutani

CISO
(最高情報セキュリティ責任者)
R&Dセンター



執行役員本部長
田村 光義

Mitsuyoshi Tamura

トラストサービス事業本部



執行役員本部長
青山 雄一

Yuichi Aoyama

オープンプラットフォーム
事業本部



執行役員
吉田 淳

Jun Yoshida

オープンプラットフォーム
事業本部
技術統括担当



執行役員
鈴木 庸陞

Youhei Suzuki

オープンプラットフォーム
事業本部
ビジネス統括担当



執行役員本部長
勝田 譲

Yuzuru Katsuta

セールスマーケティング本部

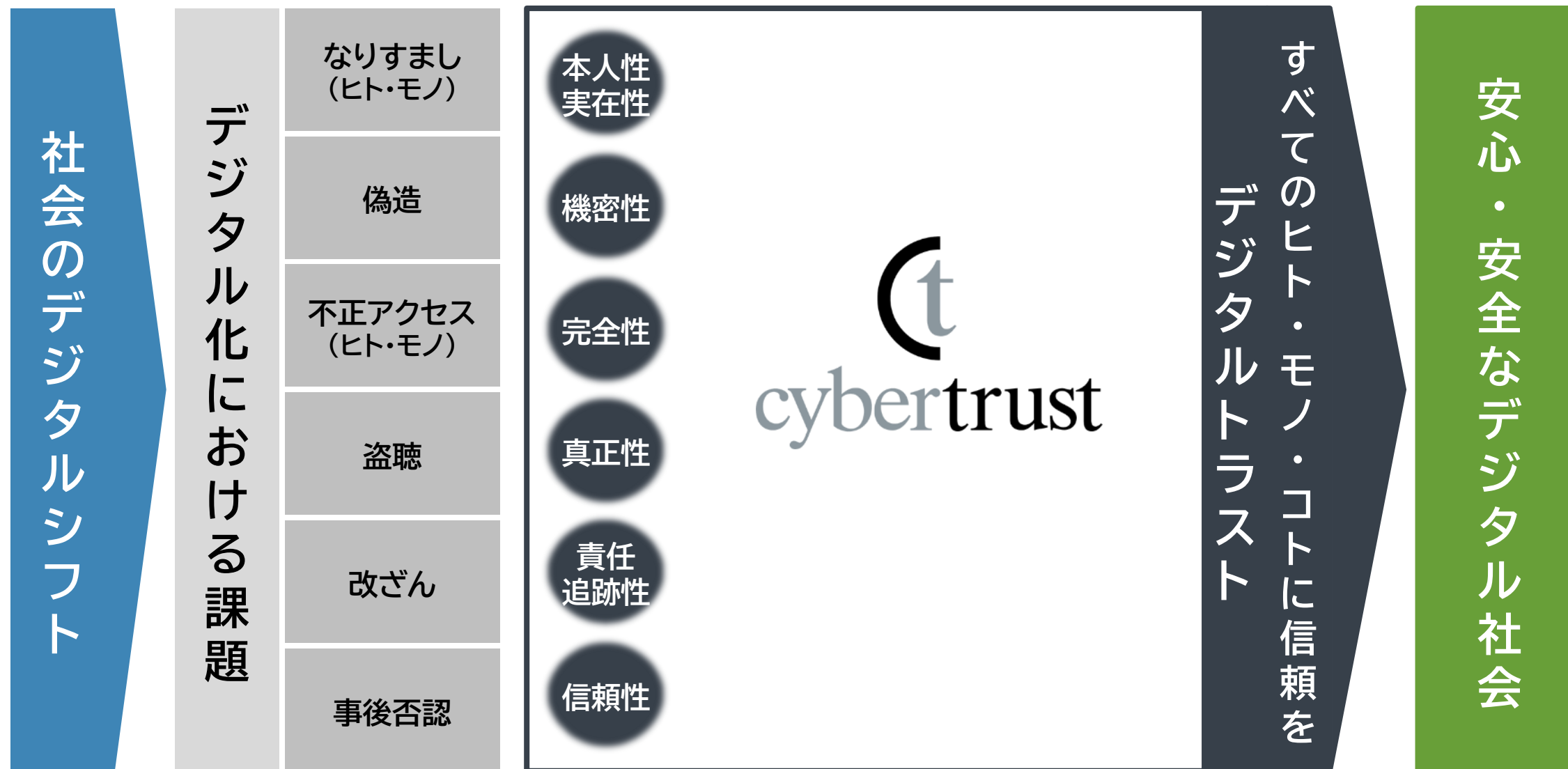


執行役員本部長
辻 真樹子

Makiko Tsuji

経営企画本部

事業概要



安心・安全なデジタル社会を実現する デジタルトラスト を提供

トラストサービス

SSL/TLSサーバ証明書

ユーザ認証・デバイス認証

本人確認・電子署名など



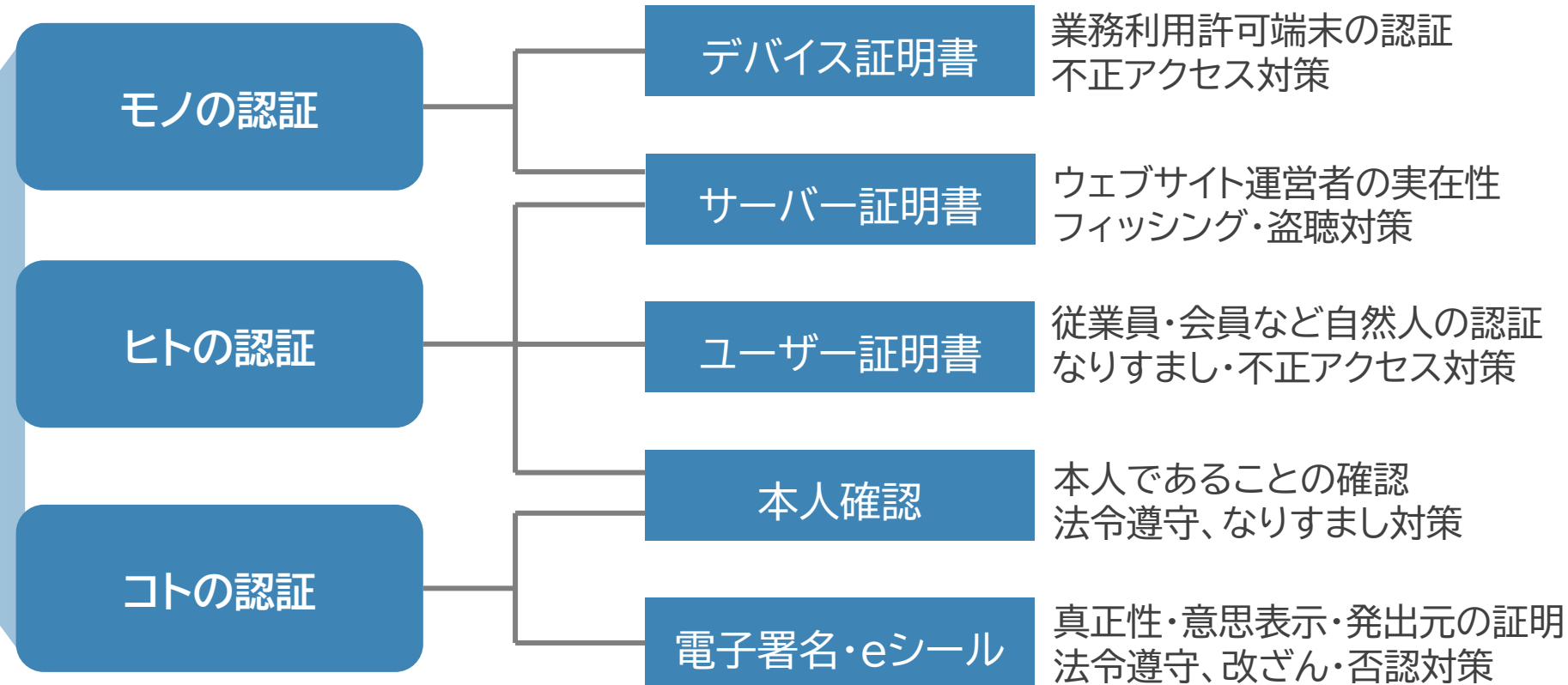
プラットフォームサービス

ITインフラを支える国際標準OS

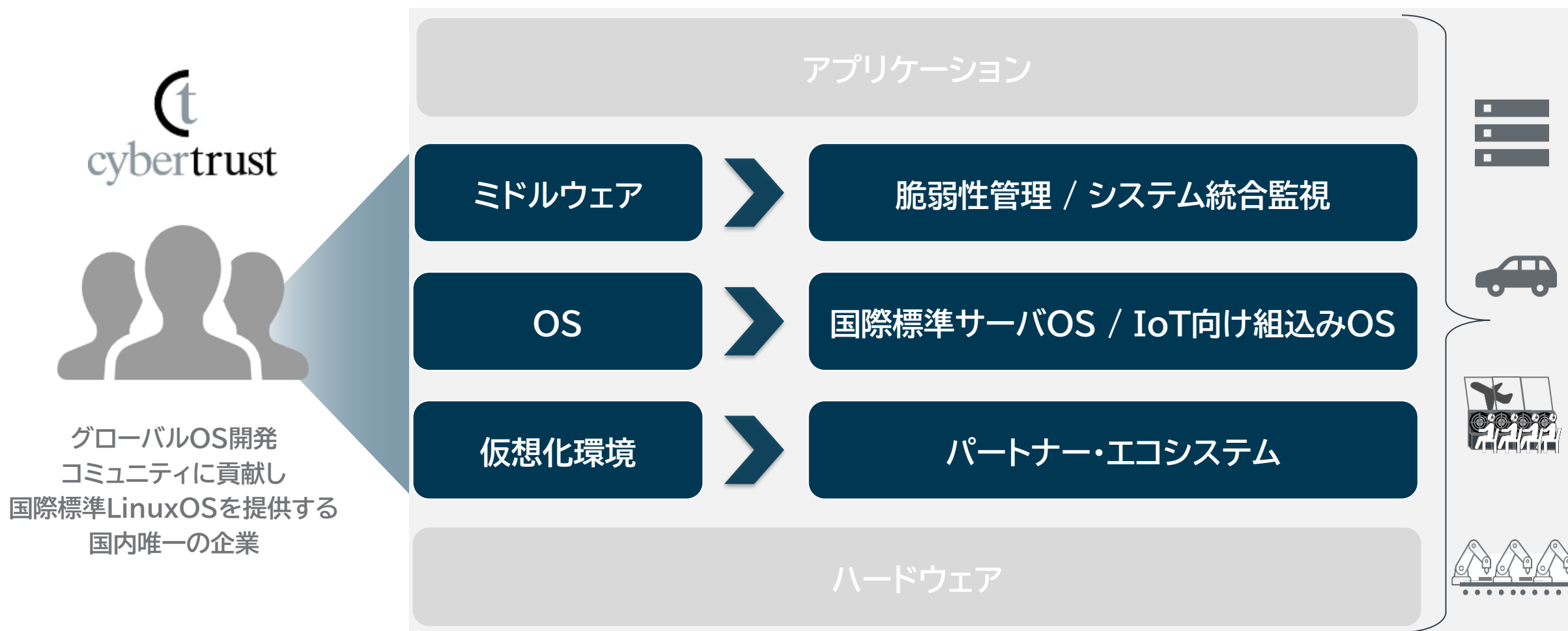
国際安全基準対応の組み込みOS

脆弱性管理などのミドルウェア

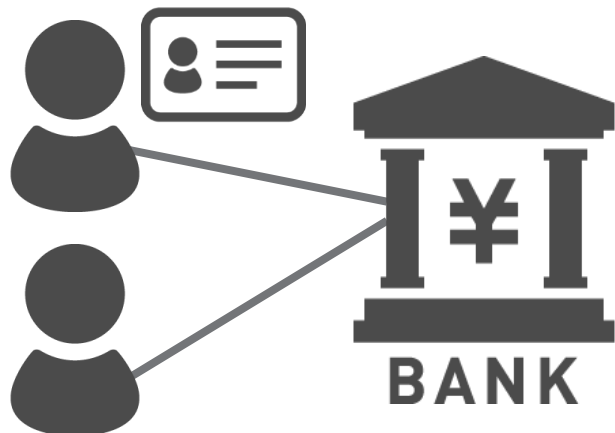
デジタル社会の身分証となる電子証明書、DXに必須の本人確認・電子署名などの「トラストサービス」を提供



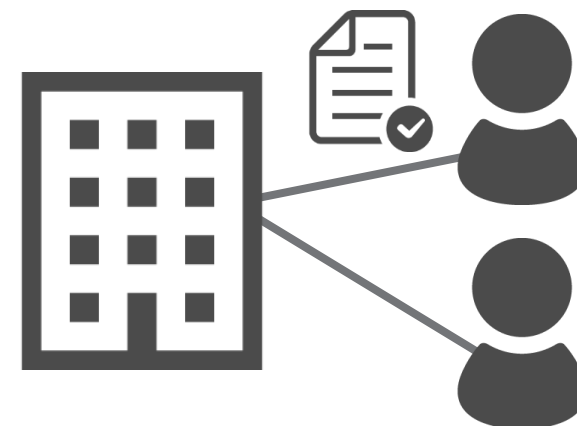
国際安全基準に適合する付加価値あるOS、ミドルウェアを重要インフラ向けに提供



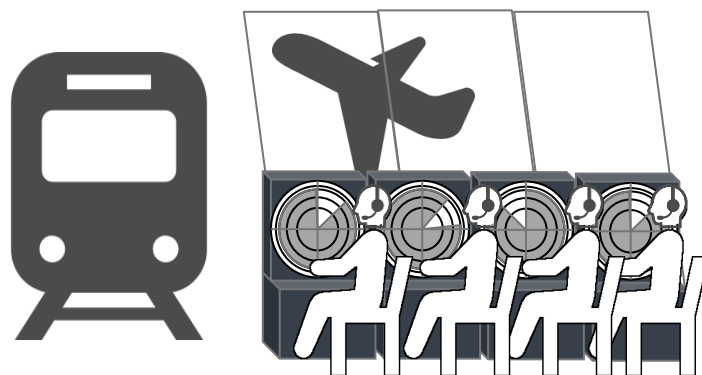
金融



行政



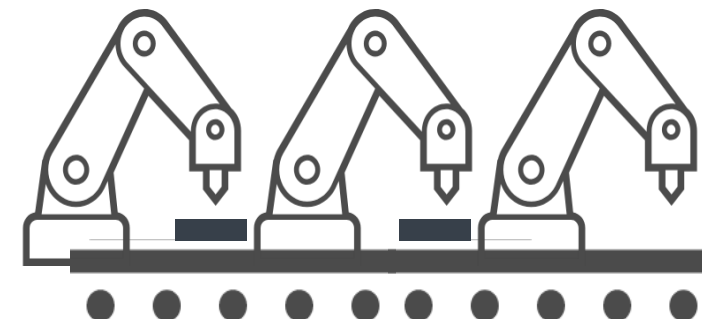
鉄道・航空



通信



製造

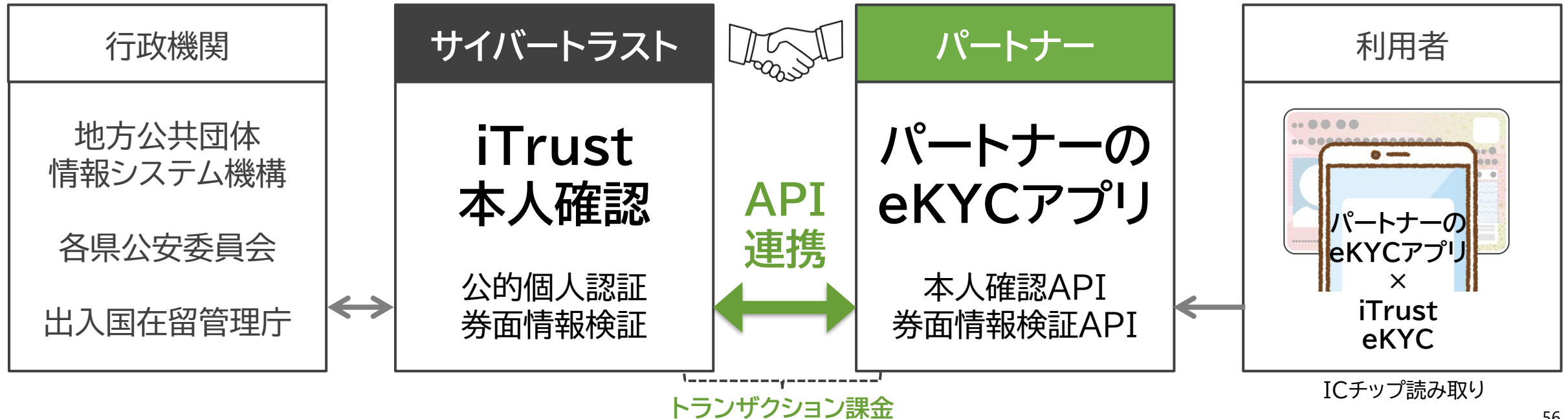


■ パートナービジネス(VAR)のケーススタディ: iTrust

当社はアプリケーションは提供せず、パートナー企業が提供するアプリケーション内の重要な機能を部品として提供するビジネス

様々な DXビジネスでパートナー企業と業務提携できる高い拡張性を有しており、APIを柔軟に組み合わせ、幅広く活用可能なビジネスモデルである点が強み

<例> iTrust本人確認サービス



用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者がいるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される 社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
eシール	電子文書等の発行元の組織等を示す目的で行われる暗号化等の措置であり、 当該措置が行われて以降当該文書等が改ざんされていないことを確認する仕組み
VAR	付加価値再販業者 販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム 必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称 コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略 Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、 利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体 世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials : ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム 携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点) : ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと
Sigstore	OSSの出所と真正性を確認する署名サービス



用語補足 ④ : セキュリティ規格「FIPS 140-3」

概要	
FIPS 140-3 とは	2019年3月に認証された米国標準技術研究所(NIST:National Institute of Standards and Technology)が制定した、暗号モジュールに関する標準規格
FIPS 140-3 の役割	暗号モジュールの安全な設計、実装、運用に関連する領域をカバーし、安心安全な情報システム構築を実現するための規格として機能
FIPS 140-3 の重要性	昨今の重要インフラを中心としたサイバーセキュリティ事故の発生を受け、米国ではハードウェア/ソフトウェアベンダーのみならず、サービス提供ベンダーやクラウドサービスプロバイダーに対しても、FIPS140-3 の導入・実装が求められている
FIPS 140-3 の優位性	FIPS 140-3 に準拠した製品/サービスは、最高水準のセキュリティが担保された暗号モジュールを実装し、高い信頼性を持つことが保証される FIPS 140-3 の採用は、セキュリティに関わる重要なデータや情報を保護する上で不可欠となっている
米国政府調達基準の動向	国家安全保障省、国防省購買要件に関わらず、民生品や民間主体で運用されているシステムやクラウドサービスにおいても、製品やサービスが安全に構築され、運用するために同様の対策が求められている
国際的な影響力	米国政府主導の規格であるため、影響力は国際的に広がっている 多くの国や組織が FIPS 140-3 をセキュリティの基準として採用し、製品開発や情報システムの保護に活用
日本国内への影響力	国内の多くの企業がグローバルサプライチェーンの中に組み込まれて事業を展開している以上、FIPS140-3に対応することまた、その認証を維持していくことが必須となる
FIPS 140-2 からの移行	FIPS140-2 を取得しているシステムも2026年9月21日に失効するため、FIPS140-3 への移行が必要

セキュリティ最重要規格として、信頼性と安全性の確保に不可欠

機能	正式製品名	本資料における略称
【 トラストサービス 】		
SSL/TLSサーバー証明書	SureServer	SureServer
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、 iTrust リモート署名サービス	iTrust ※左記の3つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust （本人確認）
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust （電子署名） ※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
電子署名	iTrust リモート署名サービス	
eシール	iTrust eシール用証明書	iTrust （eシール）
【 プラットフォームサービス 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社 Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
【 トラストサービス 】	
SureServerサービス	https://www.cybertrust.co.jp/sureserver/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/
【 プラットフォームサービス 】	
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux.html
セキュア IoT プラットフォームサービス	https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html

■ プレスリリース一覧（2025年3月期 第4四半期～）

02.18



サイバートラストの iTrust 本人確認サービスがマイナ免許証に対応

03.05



サイバートラスト、欧州サイバーレジリエンス法で製造業者に求められる脆弱性の報告義務への対応を支援

03.12



サイバートラスト、マネーフォワードエックスと連携し、地域金融機関向け「BANK APP」での口座開設時の厳格な本人確認を実現

03.28



サイバートラスト、弁護士ドットコムと量子コンピュータ耐性の暗号技術検証を開始

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。「SureServer」、「iTrust」、「MIRACLE LINUX」及び「MIRACLE ZBX」はサイバートラスト株式会社の登録商標です。



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を